

平成13年12月期 中間決算短信(連結)

平成13年 8月22日

上場会社名 株式会社 大塚商会

上場取引所 東証第一部

コード番号 4768

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

東京都

氏名 原田 要市

TEL(03)3264-7111

中間決算取締役会開催日 平成13年 8月22日

米国会計基準採用の有無 無

1.13年 6月中間期の連結業績(平成13年 1月 1日 ~ 平成13年 6月30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 6月中間期	178,377	-	6,644	-	6,343	-
12年 6月中間期	-	-	-	-	-	-
12年12月期	334,910		5,921		6,206	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 6月中間期	2,621	-	82.79		-	
12年 6月中間期	-	-	-		-	
12年12月期	2,996		99.66		-	

(注) 持分法投資損益 13年 6月中間期 125百万円 12年 6月中間期 -百万円 12年12月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 6月中間期 31,667,010株 12年 6月中間期 28,667,020株 12年12月期 30,068,649株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 6月中間期	184,984		54,016		29.2		1,705.77	
12年 6月中間期	-		-		-		-	
12年12月期	167,761		51,195		30.5		1,616.69	

(注)期末発行済株式数 13年 6月中間期 31,667,010株 12年 6月中間期 28,667,020株 12年12月期 31,667,010株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 6月中間期	15,456		2,606		11,119		6,179	
12年 6月中間期	-		-		-		-	
12年12月期	9,514		8,699		1,977		4,444	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2.13年12月期の連結業績予想(平成13年 1月 1日 ~ 平成13年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	349,555		7,572		3,287	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円 79銭

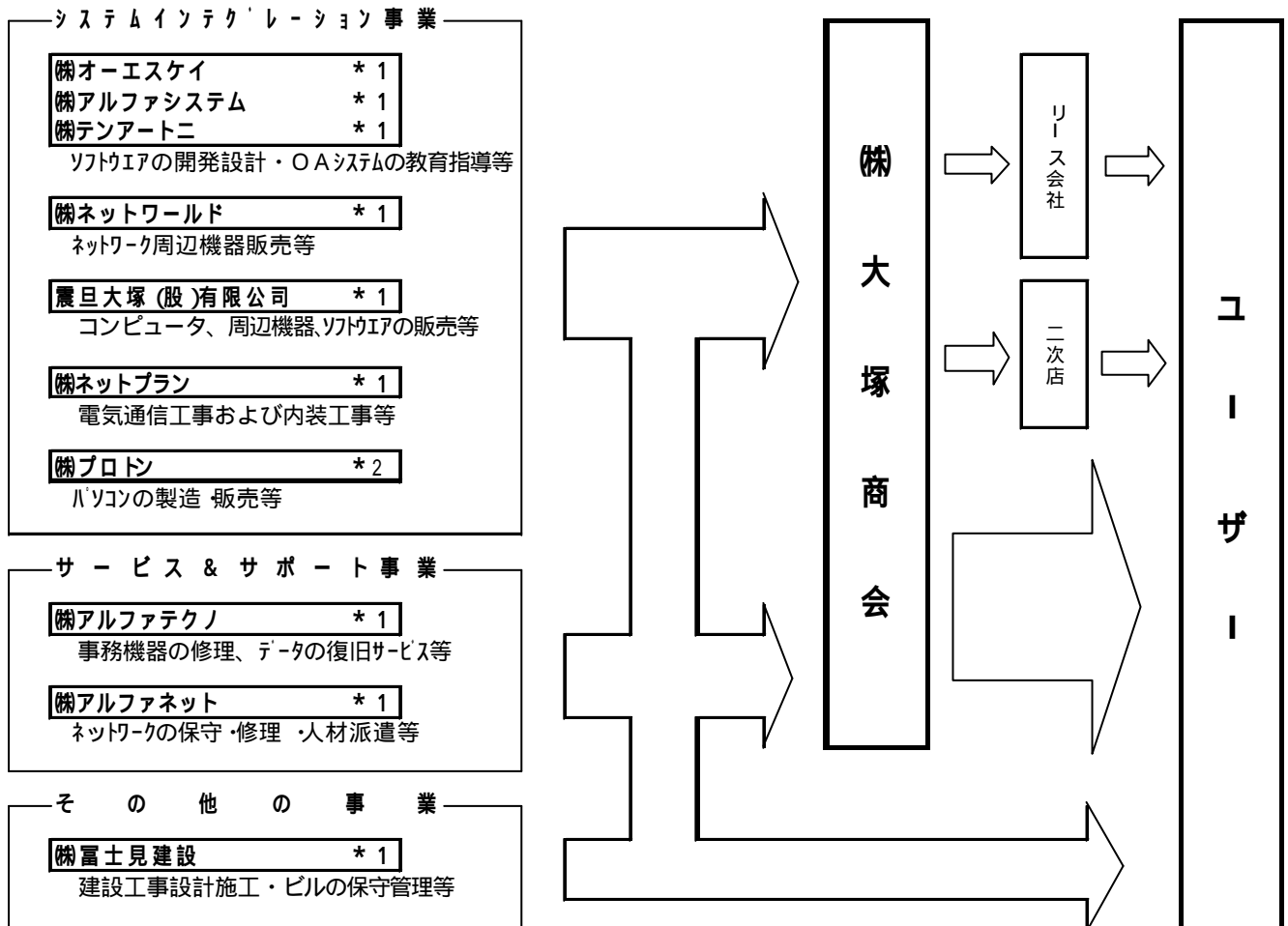
## 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社大塚商会（当社）及び子会社 22 社（うち連結子会社 9 社）と関連会社 14 社（うち持分法適用会社 1 社）により構成されており、事業はシステムインテグレーション事業、サービス&サポート事業およびその他の事業（建設業等）を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 商 品	主 要 な 会 社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、(株)オーエスケイ、(株)アルファシステム、(株)テンアートニ 他 14 社
	販売、製造	当社、(株)ネットワーク、震旦大塚(股)有限公司 (株)プロトン 他 2 社
	電気・LAN 工事	当社、(株)ネットプラン 他 1 社
サービス&サポート事業	サプライ	当社
	保守	当社、(株)アルファテクノ、(株)アルファネット 他 3 社
	教育	当社 他 1 社
	Web 関連	当社 他 1 社
その他の事業	建築等	(株)富士見建設 他 4 社

以上の企業集団等について図示すると次の通りであります。



(注)\*1 連結子会社

\*2 関連会社で持分法適用会社

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、総合情報システムに関するトータルソリューションプロバイダのトップ企業グループとしてわが国の発展・繁栄に貢献する一方で、株主の皆様のご期待に応えることを常に念頭に置き、同時に顧客満足および社員満足を追求し、社会から支持される企業グループであり続けることを経営の基本理念としております。

当社グループの経営の基本方針は、以下のとおりであります。

- (1) 主要事業分野であるシステムインテグレーション事業とサービス&サポート事業を通じて、顧客のあらゆるニーズに応え、最適なソリューションを提供します。
- (2) マルチベンダー対応力に加えて、コンピュータ、複写機、通信機器などIT機器全般を提供できるマルチフィールド対応力により当社グループの強みを最大活用して、顧客の最も必要としているものを、迅速かつローコストで提供します。
- (3) 基本理念を着実に遂行し得る社員の育成と、さらなる企業体質の強化を通して事業活動全般にわたる一層の効率化をはかります。
- (4) 環境保全を最重要課題の一つとして位置付け、全事業活動を通じて「自然や社会とやさしく共存共栄する企業グループ」を目指します。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、配当につきましては長期的な安定収益力を維持するとともに経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

なお、当期の配当性向は、20%を目標としております。

### 3. 中長期的な経営戦略

変化の激しいIT業界にあって、当社グループは中長期にわたり安定的な発展を続けることを最重要視し、そのためにも収益性を意識した経営を実践することにより、内外に評価される“優良企業(グループ)”を目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進いたします。

- (1) 創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践し、安定的継続取引ユーザーの拡大に注力してまいります。
- (2) IT関連業界の変化に対応するために、意思決定のスピード化をはかり、マーケットニーズを迅速に把握して、スピード経営を実践してまいります。
- (3) Web時代の新しい市場ニーズに応えるために、「選択と集中」の実践を通して当社グループの得意分野を徹底的に強化してまいります。
- (4) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用をはかり、グループ全体が発展するよう経営努力してまいります。

## 経営成績

### 1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、米国経済の減速の影響もあって輸出が減少に転じ、その影響から主にメーカーの設備投資が抑制気味となり、それが経済全般に悪影響を与え各種経済指標が下落傾向を示す中で、政府発表の月例経済報告も、月を追って景気の下降傾向を鮮明に打ち出し、景気後退とデフレ色が強まってきております。

そのような経済環境の中で、当社グループの属するIT関連業界におきましては、半導体・電子部品などIT関連機器の輸出減少が景気後退の直接の引き金となったように、ハードメーカーにとっては厳しい推移となりましたが、システム開発などを請け負う情報サービス関連は比較的堅調に推移しており、IT関連業界の中でも、二極分化の傾向が鮮明になってきております。

このような状況の中で、当社グループは、営業活動面で引き続き「顧客満足度の追求」を重視し、当社グループの総合力を活かして、顧客のニーズに応じた最適なソリューションを提供すべく、市場の動向に合わせたワンストップでのソリューション提供を可能とする地域密着対応と業種別販売戦略の強化に取り組みました。さらに、今後のビジネスの柱とすべくインターネット関連、いわゆるWebビジネスにも注力しました。

当中間期の売上高は、期待したほど中小企業のIT投資が盛り上がりなかったことと、昨年末より実施した店頭販売のスクラップ&ビルド政策により昨年6月末に12店舗あったランドを今年初め6店舗に縮小したことによる売上の減少がありました。一方、子会社の中では昨年10月に合併した株式会社ネットワールドの合併効果による売上増もあり、連結売上高は1,783億77百万円となりました。

損益につきましては、仕入価格の改善による売上原価の低減と販管費の節減に努めた結果、連結営業利益66億44百万円、連結経常利益63億43百万円、連結中間純利益26億21百万円となりました。

#### (1) システムインテグレーション事業

お客様に対してコンサルティングからシステム設計、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステム導入を提供するシステムインテグレーション事業では、中小企業のIT関連投資の抑制傾向と店頭販売の縮小に伴う売上減が影響しましたが、コンサルタント型高付加価値販売にさらに傾注したことにより売上総利益率が上昇し、計画を上回る売上総利益の推移となりました。また「e-otsuka.com」をはじめとするWebサイトの機能強化をはかり、直接販売のリアルビジネスとインターネット(Web)のバーチャルビジネスの連携・融合にさらに注力した結果、連結売上高は1,298億61百万円となりました。

#### (2) サービス&サポート事業

システム導入後のサプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりお客様の運用を最適にサポートするサービス&サポート事業では、ソフト保守・ネットワーク保守とサポートビジネスに注力した結果、計画を達成することができました。その他、豊富なメーカー認定コースを取り揃えたパソコン教室とインターネットを利用した通信教育の「Webラーニング」によって、教育関連事業が大きく伸びました。カタログおよびWebを利用したオフィスサプライ販売の「たのメール」も、物流の継続的な改善によって順調に推移しました。また、企業に対するドメイン提供サービス「メール」等、Webやセキュリティ関連のビジネスも堅調な伸びを示したことから、連結売上高は478億36百万円となりました。

### (3)その他の事業（建設業等）

全体として建設業界は引き続き厳しい状態にあり、連結売上高は6億80百万円となりました。

## 2.通期の見通し

今後のわが国経済は、政府の経済再生に向けた構造改革や不良債権処理の実行が、短期的には企業倒産や失業者の増加という激しい痛みを伴うこととなり、厳しい経済環境が当分の間続くものと推測されます。

しかしながら、本格的なWeb時代の到来とともに、この厳しい環境にあっても、生き残りをかけてIT投資を積極的に行おうとする企業やさらなる差別化をはかるためにIT投資を行おうとする企業も多数あります。当社グループは、オリジナルERPソフト「SMILE」やドキュメントソリューションシリーズ「ODS」などを核として、顧客の最も必要としているものを迅速かつローコストで提供し、このビジネスチャンスを着実に実績に繋げてまいります。

また、地球環境保全への関心の高まりを背景として、主要31事業所（平成13年6月末現在）で取得したISO14001のノウハウ提供のビジネスを展開してまいります。

このような諸施策により、当社グループはリアルビジネスとバーチャルビジネスを連携・融合させて、当社グループ独自の優位性を活かして他社との差別化をはかってまいります。

以上により、通期の業績見通しといたしましては、連結売上高は3,495億55百万円（前年比 4.4%増）、連結経常利益は75億72百万円（前年比 22.0%増）、連結当期純利益は32億87百万円（前年比 9.7%増）を計画しております。

## 3.その他

本決算短信のなかで記述しております通期の見通しなど将来についての事項は、予期しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前 期	増 減 額	期 別 科 目	当中間期	前 期	増 減 額
	平成13年	平成12年			平成13年	平成12年	
	6月30日現在	12月31日現在			6月30日現在	12月31日現在	
(資産の部)				(負債の部)			
<b>流動資産</b>	<b>96,194</b>	<b>79,334</b>	<b>16,859</b>	<b>流動負債</b>	<b>113,390</b>	<b>102,865</b>	<b>10,525</b>
現金及び預金	7,552	5,927	1,624	支払手形及び買掛金	68,039	52,504	15,535
受取手形及び売掛金	59,676	48,331	11,345	短期借入金	23,377	36,124	12,747
たな卸資産	22,531	19,279	3,251	1年内償還予定社債	1,400	1,400	0
繰延税金資産	670	477	193	未払法人税等	2,654	781	1,872
その他	6,141	5,732	408	前受金	2,577	2,703	125
貸倒引当金	377	413	36	賞与引当金	1,686	1,599	86
<b>固定資産</b>	<b>88,790</b>	<b>88,324</b>	<b>466</b>	その他	13,655	7,751	5,903
<b>有形固定資産</b>	<b>62,418</b>	<b>63,478</b>	<b>1,059</b>	<b>固定負債</b>	<b>17,174</b>	<b>13,265</b>	<b>3,909</b>
建物及び構築物	56,004	56,084	80	社債	6,400	4,400	2,000
減価償却累計額	27,312	26,611	700	長期借入金	5,043	4,623	419
土地	29,655	29,675	20	退職給与引当金	-	3,156	3,156
建設仮勘定	1,049	1,118	69	退職給付引当金	3,996	-	3,996
その他	9,483	9,642	158	役員退職慰労引当金	684	668	15
減価償却累計額	6,461	6,430	31	繰延税金負債	935	306	629
<b>無形固定資産</b>	<b>8,414</b>	<b>8,636</b>	<b>222</b>	その他	114	110	3
営業権	39	48	9	<b>負債合計</b>	<b>130,565</b>	<b>116,130</b>	<b>14,435</b>
ソフトウェア	7,953	8,152	198	(少数株主持分)			
連結調整勘定	66	77	11	少数株主持分	402	434	32
その他	354	357	2	(資本の部)			
<b>投資その他の資産</b>	<b>17,957</b>	<b>16,209</b>	<b>1,748</b>	<b>資本金</b>	<b>10,374</b>	<b>10,374</b>	<b>-</b>
投資有価証券	6,275	4,110	2,165	資本準備金	16,254	16,254	-
差入保証金	8,567	8,859	292	連結剰余金	26,405	24,566	1,839
長期前払費用	36	74	37	その他有価証券評価差額金	1,036	-	1,036
繰延税金資産	721	758	36	為替換算調整勘定	54	-	54
その他	2,904	3,122	217	自己株式	0	0	-
貸倒引当金	548	715	167				
為替換算調整勘定	-	102	102	<b>資本合計</b>	<b>54,016</b>	<b>51,195</b>	<b>2,820</b>
<b>資産合計</b>	<b>184,984</b>	<b>167,761</b>	<b>17,223</b>	負債、少数株主持分及び資本合計	<b>184,984</b>	<b>167,761</b>	<b>17,223</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 〔 自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日 〕		前 期 〔 自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	178,377	100.0	334,910	100.0
売 上 原 価	137,851	77.3	260,959	77.9
売 上 総 利 益	40,526	22.7	73,951	22.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,882	19.0	68,029	20.3
営 業 利 益	6,644	3.7	5,921	1.8
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	42		85	
受 取 配 当 金	22		22	
家 賃 収 入	113		175	
仕 入 割 引	-		894	
そ の 他	101		229	
営 業 外 収 益 合 計	280	0.2	1,407	0.4
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	394		945	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	125		-	
そ の 他	60		177	
営 業 外 費 用 合 計	580	0.3	1,122	0.3
経 常 利 益	6,343	3.6	6,206	1.9
特 別 利 益				
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		295	
株 式 譲 渡 契 約 精 算 益	-		1,500	
特 別 利 益 合 計	-	-	1,795	0.5
特 別 損 失				
固 定 資 産 売 却 損	5		363	
固 定 資 産 除 却 損	271		374	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	97		151	
会 員 権 売 却 損	7		199	
会 員 権 評 価 損	3		1,206	
会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	1,065		-	
特 別 損 失 合 計	1,450	0.8	2,295	0.7
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,892	2.8	5,707	1.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,551	1.4	3,097	0.9
法 人 税 等 調 整 額	277	0.1	338	0.1
少 数 株 主 損 失	3	0.0	48	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,621	1.5	2,996	0.9

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前 期	
	〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日 〕		〔 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日 〕	
連結剰余金期首残高	24,566		21,289	
過年度税効果調整額	-	24,566	562	21,851
連結剰余金増加高				
持分法適用会社の増加に伴う増加高		8		-
連結剰余金減少高				
配当金		791		282
中間(当期)純利益		2,621		2,996
連結剰余金中間期末(期末)残高		26,405		24,566



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日 〕	前 期 〔 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日 〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	4,892	5,707
減価償却費	3,152	6,450
連結調整勘定償却額	11	49
退職給与引当金増加額	-	210
退職給付引当金増加額	855	-
貸倒引当金の増加額	89	567
受取利息及び受取配当金	64	107
支払利息	394	945
持分法による投資損失	125	-
固定資産売却除却損	277	737
投資有価証券売却益	-	295
株式譲渡契約精算益	-	1,500
投資有価証券評価損	97	157
会員権売却評価損	10	1,406
売上債権の増減額	11,395	1,737
たな卸資産の増減額	3,248	1,805
仕入債務の増減額	15,527	1,931
その他	5,728	1,145
小 計	16,455	17,085
利息及び配当金の受取額	59	107
利息の支払額	408	981
法人税等の支払額	650	6,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,456	9,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	598	3,606
ソフトウェアの開発による支出	1,575	3,127
投資有価証券の取得による支出	638	2,176
投資有価証券の売却による収入	48	426
長期貸付による支出	92	497
その他	250	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,606	8,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額(純額)	11,117	17,059
長期借入による収入	1,515	623
長期借入金の返済による支出	2,725	5,118
社債の発行による収入	2,000	-
株式の発行による収入	-	19,845
親会社による配当金の支払額	791	282
その他	0	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,119	1,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額	1,734	1,164
現金及び現金同等物の期首残高	4,444	5,433
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	176
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,179	4,444

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

下記の子会社9社を連結しております。

(株) オーエスケイ  
(株) ネットプラン  
(株) アルファテクノ  
(株) 富士見建設  
(株) アルファシステム  
(株) アルファネット  
(株) テンアート二  
(株) ネットワールド  
震旦大塚(股)有限公司

なお連結の範囲から除外した子会社大塚オートサービス(株)他12社の総資産、売上高、中間純損益及び連結剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社

1社 (株) プロトン

#### (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 大塚オートサービス(株) 他12社  
関連会社 (株) コスモスジャパン 他12社

それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産

商品・保守部品 主として移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

##### 有価証券

子会社株式及び  
関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの  
移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

#### 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア	予想販売数量に基づき、当期の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。
自社利用のソフトウェア	当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
その他の無形固定資産	定額法
長期前払費用	定額法

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(10,654百万円)については、当中間連結会計期間では5年による按分額の6/12相当額を費用処理しております。

##### 役員退職慰労引当金

親会社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。

#### (5) 重要な外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

##### ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### (8) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当社は、仕入代金の支払サイトに応じて受け取る入金報奨金を仕入債務支払時に仕入割引として営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から仕入時に仕入控除項目として売上原価に含めて処理することに変更いたしました。

この変更は、入金報奨金率と実勢金利の大幅な乖離が長期化しており、また仕入先の入金報奨金政策が仕入割引と一体化する方向で見直されてきている中で、より有利な仕入条件を選択してきた結果、入金報奨金の性格が実質的に仕入割引と区別がなくなってきたことから、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は420百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は82百万円増加しております。

## 追加情報

### 1.退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が631百万円、経常利益が434百万円増加し、税金等調整前中間純利益は631百万円減少しております。

また、退職給与引当金期首残高は、退職給付引当金に振替えて表示しております。

### 2.金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は168百万円、税金等調整前中間純利益は168百万円増加しております。

また、その他有価証券を時価法により評価したことに伴う評価差額1,036百万円（税効果適用後）を資本の部にその他有価証券評価差額金として計上しております。

### 3.外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間期 (平成13年 6月30日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)																																																																																																																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,369 百万円</p> <p>2 当中間連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受</td> <td style="width: 10%;">取</td> <td style="width: 10%;">手</td> <td style="width: 10%;">形</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,576 百万円</td> </tr> <tr> <td>支</td> <td>払</td> <td>手</td> <td>形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,843</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">92 百万円</td> </tr> <tr> <td>E M T Software, Inc. (US\$ 298千)</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>(株) ソ フ ィ ッ ク ス</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </table> <p>5 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9,255 百万円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,279</td> </tr> <tr> <td>定</td> <td>期</td> <td>預</td> <td>金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">21,545</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形・買掛金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,504 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物上担保付社債</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> </tr> <tr> <td>(1年内償還予定社債含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,532</td> </tr> </table>	受	取	手	形		2,576 百万円	支	払	手	形		2,843	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	92 百万円	E M T Software, Inc. (US\$ 298千)	37	(株) ソ フ ィ ッ ク ス	47	計	176	建	物				9,255 百万円	土	地				12,279	定	期	預	金		11	計					21,545	支払手形・買掛金	3,504 百万円	短期借入金	70	長期借入金	157	(1年内返済予定長期借入金含む)		物上担保付社債	5,800	(1年内償還予定社債含む)		計	9,532	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,326 百万円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受</td> <td style="width: 10%;">取</td> <td style="width: 10%;">手</td> <td style="width: 10%;">形</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,234 百万円</td> </tr> <tr> <td>支</td> <td>払</td> <td>手</td> <td>形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,534</td> </tr> </table> <p>3 当期より債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形譲渡残高 3,705 百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ナコス・コンピュータ・システムズ</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">119 百万円</td> </tr> <tr> <td>E M T Software, Inc. (US\$ 298千)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>(株) ソ フ ィ ッ ク ス</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> </table> <p>5 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">15,347 百万円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,297</td> </tr> <tr> <td>投</td> <td>資</td> <td>有</td> <td>価</td> <td>証</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>定</td> <td>期</td> <td>預</td> <td>金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">37,742</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形・買掛金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,385 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,172</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,896</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物上担保付社債</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> </tr> <tr> <td>(1年内償還予定社債含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">26,254</td> </tr> </table>	受	取	手	形		1,234 百万円	支	払	手	形		2,534	(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	119 百万円	E M T Software, Inc. (US\$ 298千)	34	(株) ソ フ ィ ッ ク ス	60	計	214	建	物				15,347 百万円	土	地				22,297	投	資	有	価	証	86	定	期	預	金		11	計					37,742	支払手形・買掛金	3,385 百万円	短期借入金	10,172	長期借入金	6,896	(1年内返済予定長期借入金含む)		物上担保付社債	5,800	(1年内償還予定社債含む)		計	26,254
受	取	手	形		2,576 百万円																																																																																																																						
支	払	手	形		2,843																																																																																																																						
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	92 百万円																																																																																																																										
E M T Software, Inc. (US\$ 298千)	37																																																																																																																										
(株) ソ フ ィ ッ ク ス	47																																																																																																																										
計	176																																																																																																																										
建	物				9,255 百万円																																																																																																																						
土	地				12,279																																																																																																																						
定	期	預	金		11																																																																																																																						
計					21,545																																																																																																																						
支払手形・買掛金	3,504 百万円																																																																																																																										
短期借入金	70																																																																																																																										
長期借入金	157																																																																																																																										
(1年内返済予定長期借入金含む)																																																																																																																											
物上担保付社債	5,800																																																																																																																										
(1年内償還予定社債含む)																																																																																																																											
計	9,532																																																																																																																										
受	取	手	形		1,234 百万円																																																																																																																						
支	払	手	形		2,534																																																																																																																						
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	119 百万円																																																																																																																										
E M T Software, Inc. (US\$ 298千)	34																																																																																																																										
(株) ソ フ ィ ッ ク ス	60																																																																																																																										
計	214																																																																																																																										
建	物				15,347 百万円																																																																																																																						
土	地				22,297																																																																																																																						
投	資	有	価	証	86																																																																																																																						
定	期	預	金		11																																																																																																																						
計					37,742																																																																																																																						
支払手形・買掛金	3,385 百万円																																																																																																																										
短期借入金	10,172																																																																																																																										
長期借入金	6,896																																																																																																																										
(1年内返済予定長期借入金含む)																																																																																																																											
物上担保付社債	5,800																																																																																																																										
(1年内償還予定社債含む)																																																																																																																											
計	26,254																																																																																																																										

## (中間連結損益計算書関係)

当中間期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次のとおりであります。
給与手当 13,271 百万円	給与手当 27,528 百万円
賞与引当金繰入額 1,046	賞与引当金繰入額 1,139
退職給付費用 916	退職給与引当金繰入額 324
役員退職給与引当金繰入額 15	役員退職給与引当金繰入額 35
貸倒引当金繰入額 86	貸倒引当金繰入額 533

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)
現金及び預金 7,552 百万円	現金及び預金 5,927 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,373	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,482
現金及び現金同等物 6,179	現金及び現金同等物 4,444
	2 重要な非資金取引(合併)
	当連結会計年度に連結子会社(株)ネットワークと合併した(株)ネットサーブより引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。 なお、合併により増加した資本金及び資本準備金はそれぞれ、171百万円及び11百万円であります。
	合併により引き継いだ資産・負債
	流動資産 888 百万円
	固定資産 126
	資産合計 1,014
	流動負債 830
	固定負債 1
	負債合計 832

(リース取引関係)

1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	6,676	12,359
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,094	8,839
中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高 相 当	3,581	3,520

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当 (単位:百万円)

	当中間期	前 期
1 年 内	1,362	1,301
1 年 超	2,284	2,275
合 計	3,646	3,577

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 (単位:百万円)

	当中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	828	2,054
減 価 償 却 費 相 当 額	774	1,915
支 払 利 息 相 当 額	61	113

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間期	前 期
1 年 内	78	102
1 年 超	202	236
合 計	281	339

## セグメント情報

当中間期（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日）

### 1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	129,861	47,836	680	178,377	-	178,377
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	9	411	430	430	-
計	129,870	47,846	1,092	178,808	430	178,377
営業費用	125,702	43,119	1,058	169,880	1,852	171,733
営業利益又は営業損失（ ）	4,167	4,726	33	8,928	2,283	6,644

#### （注）1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

#### 2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供

サービス&サポート事業 …………… 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業

その他の事業 …………… 建設業

#### 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,316百万円であり、その主なものは親会社の一般管理部門に係わる費用であります。

#### 4. 会計基準等の変更

「中間連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」に記載のとおり、仕入代金の支払サイトに応じて受ける入金報奨金を売上原価に含めて処理することに変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、「システムインテグレーション事業」の営業費用は420百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



前期（自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	241,903	91,602	1,404	334,910	-	334,910
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	18	989	1,016	1,016	-
計	241,912	91,621	2,393	335,926	1,016	334,910
営業費用	238,119	84,966	2,298	325,385	3,603	328,989
営業利益又は営業損失( )	3,792	6,654	94	10,541	4,620	5,921

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供

サービス&サポート事業……………総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業

その他の事業……………建設業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,669百万円であり、その主なものは親会社の一般管理部門に係わる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

3. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 有価証券

当中間期（平成13年 6月30日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	-	-	-

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 価 額	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	920	2,740	1,819
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	90	57	33
合 計	1,010	2,797	1,786

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	2,139
非公募転換社債	30
割引興業債券	5
中期国債ファンド	2
マネー・マネジメント・ファンド	13

前期（平成12年12月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	811	2,182	1,370
債券	-	-	-
その他	90	59	31
小計	901	2,241	1,339
合計	901	2,241	1,339

（注）1.時価の算定方法

（1）上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

（2）店頭売買有価証券

（国内）日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

（海外）NASDAQの公表する売買価格によっております。

（3）非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式	3,157 百万円
非公募転換社債	30
割引興業債券	5
中期国債ファンド	2
マネー・マネジメント・ファンド	13

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期（平成13年 6月30日現在）

当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前期（平成12年12月31日現在）

### 1. 取引の状況に関する事項

前 期	
〔 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日 〕	
(1) 取引の内容及び取引の利用目的	<p>当社は、借入金の金利変動リスクヘッジの目的でデリバティブ取引を行っております。</p>
(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容	<p>当社は、リスクヘッジ目的でデリバティブ取引を行っており、投機的及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は、行っておりません。</p> <p>また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は行っておりません。さらに、当社のデリバティブ取引の契約は信用度の高い銀行であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>
(3) 取引に関する管理体制	<p>当社は、デリバティブ取引については、取締役会で決議された社内管理規程を設けており、デリバティブ取引に関する利用目的、取引の範囲、管理方法及び報告体制について定めております。</p> <p>デリバティブの執行部署は経理部であり取締役会で承認された取引につき執行し、その取引状況等は定期的に取締役会へ報告しております。</p>

### 2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位:百万円)

区 分	平成12年12月31日現在				
	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
外 市 場 取 引 以 下	スワップ取引 受取変動・支払固定	5,000	5,000	114	114
	合 計	5,000	5,000	114	114

(注) 1. 期末の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額は、想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。

また、評価損益は、必ずしも当社が実際の取引で受払いする金額を表わしたものではありません。